

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼グループ経営管理副本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	129,585	1.0	1,102	△36.6	△127	—	△1,123	—
2019年3月期	128,278	△10.2	1,739	48.7	420	—	△3,284	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,197百万円 (—%) 2019年3月期 △3,236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△28.18	—	△18.9	△0.3	0.9
2019年3月期	△84.23	—	△67.8	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 12百万円 2019年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,084	7,107	18.7	9.51
2019年3月期	38,967	5,003	12.3	53.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,107百万円 2019年3月期 4,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△386	838	944	8,398
2019年3月期	△885	3,182	△4,274	7,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当額は未定であります。詳細は、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）シダックスアイ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	40,929,162株	2019年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,052,538株	2019年3月期	1,052,484株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	39,876,642株	2019年3月期	38,994,014株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,662	△24.4	△528	－	△2,126	－	△2,549	－
2019年3月期	7,485	△13.2	1,332	－	△69	－	△2,708	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△63.94	－
2019年3月期	△69.46	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,609	13,881	39.0	179.40
2019年3月期	34,712	12,629	36.4	250.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,881百万円 2019年3月期 12,629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	21,369.86	21,369.86
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	56,986.30	56,986.30
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	35,068円49銭	35,068円49銭
配当金総額	227百万円	227百万円

(注) 純資産減少割合は0.008

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(追加情報)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、これに伴う緊急事態宣言の発出による営業自粛や在宅勤務の拡大、各種催事が中止及び延期となった事で、大幅な企業業績の悪化等の影響が生じております。また、個人消費においても同様で、コロナ影響による外出の自粛要請及び、夜間の飲食店の営業自粛により個人消費を抑制されている事に加え、10月1日より開始された消費増税による影響及び賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は、極めて厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な品質管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、消耗品の見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。また、当社グループは第1四半期において、2019年5月17日に開示しました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F), L.P. (以下、ユニゾン)との資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき、2019年7月16日付けにて、第三者割当の方法によりユニゾンに対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式、合計65億円を発行致しました。これにより、当社グループは、ユニゾンを事業パートナーとして再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標と設定いたしました。また、第2四半期において当社は、資金繰り及び長期資金の安定化を目的として、2019年7月26日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額160億円（うち、60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結し、2019年7月31日に既存の借入金を全て返済し、同日に上記の借入れが実行されることでリファイナンスが完了し、今後の成長資金の確保並びに財務の安定化に努めました。10月には、ユニゾンと共同での「Re-Growth委員会」を新設し、より機動的かつ迅速に、重要案件及び施策の検討を行う事が可能となり、ガバナンスの強化も推進致しました。さらに第4四半期においては、2020年2月27日に開示しました、「株式会社アインホールディングスとの業務提携及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載の、株式会社アインホールディングス（以下「アインHD」という）との間で営業開発等に関する業務提携及び連結子会社であるシダックスアイ株式会社（以下「SI社」という）の株式を全てアインHDに譲渡し、今後、アインHDとの協業により、当社基幹事業の重要顧客の一つである病院向け営業を強化しつつ、SI社の持つポテンシャルを十分に発揮させる事とした上で、事業の選択と集中を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、コロナ影響による前年同期比552百万円の減収及びコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業が赤字店撤退等により前年同期比1,827百万円減収があったものの、積極的な営業要因による増店効果でトータルアウトソーシング事業の売上が前年同期比で3,820百万円増収した事等により、129,585百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。利益面につきましては、事業ポートフォリオの見直しによる売上総利益率の改善効果と間接コストの削減を行ったものの、コロナ影響による減収310百万円及び一時的な労務コストの発生並びに再成長戦略「Re-Growth」に伴う先行投資等により、営業利益は1,102百万円（前連結会計年度比36.6%減）となりました。経常損失につきましては、シンジケートローン組成費用及びリファイナンス費用等の金融費用が897百万円発生した事、優先株式発行等に係るコンサルティング費用511百万円等が発生した（いずれも今期のみの一過性コストであります）事により、127百万円（前連結会計年度は420百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、SI社譲渡による売却益1,125百万円があったものの、前期のカラオケ事業売却における最終費用として対象外店舗の閉鎖に関連して支払った立退料や、カラオケ事業の売却店舗に係る修繕補修工事費用等を計上した事等により、1,123百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、SC社事業譲渡による株式等売却損4,334百万円の計上があった事等により、3,284百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足、また、2月終わりからは新型コロナウイルスの感染拡大の影響による休業や縮小営業があり、売上で347百万円、利益で132百万円のマイナス影響が発生する等、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、健康支援をキーワードにお客様の満足度を高める提案活動を行いながら、地域(店舗)の独自のイベントを継続的に実施し売上向上を行うとともに、季節に合わせたフェアメニューや高付加価値メニューを展開。ビュッフェスタイル、機械化、完全調理品の導入などローコストオペレーションを推進し徹底したコスト管理を図ってまいりました。既存店舗においては、赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善をおこない活性化と収益力の強化に取り組むとともにコロナによる影響の極小化を図るべく費用の削減を進めて参りました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発と連動して新規店52店舗を獲得し事業拡大と経営効率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,177百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は915百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗からの撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規店29店舗を獲得し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。なお、2月終わりからの新型コロナウイルスの感染拡大の影響による大きなマイナス影響はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,866百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は928百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。しかしながら、2020年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により社会活動が縮小し、当事業に関しても売上で126百万円、利益で97百万円のマイナス影響が出ている状況であります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の正社員化を進める等の雇用条件向上を図り、採用の強化と離職の防止に努めました。更に「働き方改革」に沿った社員の労働時間と健康の管理に対応できる配置体制を整備し、それに適した価格での受託や契約更改に努めてまいりました。こうした取り組みには契約先のご理解も頂き、今期の新規獲得台数は215台（内スポット契約5台）、契約終了は184台となっております。新型コロナウイルスについては、インバウンドの観光バス事業に影響が出ておりますが、社内の別契約での勤務等適正人員配置にて対応をしております。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件の受託により、増収を実現。加えて、自治体要請による学校休校時の学童保育延長にも真摯に対応して参りました。また、既存事業であります施設管理・図書館および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしております。また新型コロナウイルスの影響のうち、休校期間中の学校給食については、現場施設の点検や清掃・消毒、研修等を行っており、業績への大きな影響はありません。今期の新規獲得件数は371件、契約終了は94件となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,641百万円（前連結会計年度比8.3%増）、セグメント利益は2,856百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争、商圏内への競合出店、店舗における人員不足など依然として厳しい環境が続いておりますが、お客様の満足度向上と増収増益の実現に向け、オリジナリティ強化・運営力の改革に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するため、大手コンビニFC・中堅コンビニモデル・小規模独自売店の3モデル最適提案を軸に、関係取引先とのアライアンス強化に取り組んでまいりました。

商品・サービス面においては、短期サイクルで商品を入れ替えながら食品・非食品催事を継続的に実施し客単価向上に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス流行の影響を含む来店客数の減少要因で既存店売上は前連結会計年度比で5.8%減となりました。

運営管理面では、第3四半期に引き続き最低賃金の引き上げによる人件費増加による減収要因がありましたが、赤字店条件交渉や残業・商品及びロス管理などの継続的な既存店改善の取り組みを進め利益改善に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、病院内売店、学校・商業施設職員用売店、官公庁・オフィス・工場内売店とも、流行拡大による自粛・制限・禁止措置の影響を大きく受け、3月においては来客数の減少に伴い売上が前年同月比64百万円の減収となりました。セグメント別の自粛・制限・禁止措置内容は、病院内売店におきましては外来受け入れ制限や面会の中止、感染警戒からの通院自粛による来客数減、学校・商業施設内職員売店につきましては休校・施設休業にともなう売店休業、官公庁・オフィス・工場は出勤制限による在館人数の大幅減に伴う売店営業時間短縮または休業、というもので、3月においては利益としては前年同月比44百万円の減益となりました。また、第4四半期において、2020年2月27日に開示しました、「株式会社アインホールディングスとの業務提携及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載の、アインHDとの間で営業開発等に関する業務提携及び連結子会社であるSI社の株式を全てアインHDに譲渡し、当社グループとしての事業の選択と集中を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,487百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度は147百万円のセグメント利益）となりました。

【エス・ロジックス事業】

エスロジックス事業においては、譲渡したカラオケ事業向けの売上が前期比で減少した一方で、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、グループ外宛の新規取引の拡大を含めた収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行って参りましたが、3月においては新型コロナウイルスによる営業自粛などにより外販売上・内販売上共に減少し、前年同月比、売上で409百万円、利益で31百万円のマイナス影響がでました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は32,614百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は2,153百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し38,084百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

流動資産においては、924百万円減少し23,485百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,386百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が360百万円、商品及び製品が466百万円、その他に含まれる未収消費税等が616百万円、未収法人税等が576百万円減少したことによります。

固定資産においては、42百万円増加し14,598百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,757百万円増加した一方で、有形固定資産が682百万円、投資有価証券が339百万円、敷金及び保証金が589百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,986百万円減少し30,977百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。

流動負債においては、3,331百万円減少し22,460百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,500百万円増加した一方で、未払金が1,204百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,483百万円減少したことによります。

固定負債においては、344百万円増加し8,516百万円となりました。これは主に、長期借入金が485百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,103百万円増加し7,107百万円（前連結会計年度末比42.1%増）となりました。これは主に、第三者割当増資により6,500百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1,123百万円の計上並びにA種優先株式に係る優先配当の支払により140百万円、A種優先株式の取得及び消却により2,558百万円減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.4ポイント上昇し18.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し8,398百万円（前連結会計年度末比19.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、386百万円の資金減少（前連結会計年度は885百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,315百万円、減価償却費が890百万円並びに投資有価証券評価損が311百万円計上されたほか、賞与引当金の増加額が843百万円あった一方、法人税等の支払額が389百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、838百万円の資金増加（前連結会計年度は3,182百万円の資金増加）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入が1,283百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が361百万円、無形固定資産の取得による支出が268百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、944百万円の資金増加（前連結会計年度は4,274百万円の資金減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が6,500百万円、長期借入による収入が10,000百万円並びに短期借入金の増加額が3,650百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が14,998百万円、アレンジメントフィー等の支払額が754百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が512百万円並びに自己株式の取得による支出が2,558百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	10.2	12.3	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	33.0	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	569.09	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループの各事業におけるサービスは、市場が比較的分散されており、またそれらの多くが公官庁、地方自治体等のパブリックセクターや企業を対象とする（国民経済における）中間サービスとして分類されるため、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は、最終消費者を対象としているサービスと比較して影響度合いは低いと見積もられますが、新型コロナウイルスの今後の拡大状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2020年3月期の普通株式に係る配当におきましては、本日公表いたしました「普通株式についての剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失となることに加え、今後早急に安定した財務基盤の構築が株主に対する責務との考えから、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。

2020年3月期の種類株式に係る配当におきましては、発行時に定められた発行要領に基づき、B種優先株式は1株当たり21,369.86円、C種優先株式につきましては1株当たり56,986.30円とさせていただく予定です。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

2021年3月期の1株当たり配当金は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、本決算短信発表時点では2021年3月期の業績予想を精査しているため未定としております。なお、2021年3月期の連結業績予想の開示が可能となった時点で、同時に配当予想額をお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138	8,525
受取手形及び売掛金	12,991	12,630
商品及び製品	1,089	622
原材料及び貯蔵品	646	615
その他	2,562	1,108
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	24,410	23,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814	2,552
土地	1,504	1,486
車両運搬具(純額)	710	470
リース資産(純額)	73	45
その他(純額)	563	428
有形固定資産合計	5,666	4,984
無形固定資産		
のれん	1,211	1,062
その他	405	489
無形固定資産合計	1,616	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	795	456
関係会社株式	106	125
長期貸付金	639	547
繰延税金資産	2,519	4,277
敷金及び保証金	1,973	1,383
その他	1,309	1,342
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	7,273	8,062
固定資産合計	14,556	14,598
資産合計	38,967	38,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,508	5,465
短期借入金	500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,933	1,450
未払金	2,832	1,627
未払費用	5,347	5,431
リース債務	29	19
未払法人税等	443	274
役員賞与引当金	6	55
賞与引当金	654	1,486
株主優待引当金	180	146
撤退費用等引当金	—	224
その他	2,356	2,278
流動負債合計	25,791	22,460
固定負債		
長期借入金	7,315	7,800
リース債務	48	29
繰延税金負債	83	49
資産除去債務	460	396
その他	264	241
固定負債合計	8,172	8,516
負債合計	33,964	30,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,783	100
資本剰余金	2,690	14,136
利益剰余金	△8,452	△6,867
自己株式	△438	△438
株主資本合計	4,582	6,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	15
為替換算調整勘定	179	161
その他の包括利益累計額合計	207	176
非支配株主持分	212	—
純資産合計	5,003	7,107
負債純資産合計	38,967	38,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	128,278	129,585
売上原価	111,323	112,555
売上総利益	16,955	17,030
販売費及び一般管理費	15,215	15,927
営業利益	1,739	1,102
営業外収益		
受取利息	66	15
団体定期配当金	173	160
受取保険金	0	279
負ののれん償却額	112	112
持分法による投資利益	—	12
その他	158	133
営業外収益合計	512	712
営業外費用		
支払利息	299	278
シンジケートローン手数料	406	915
持分法による投資損失	1	—
支払負担金	383	—
支払手数料	185	549
減価償却費	25	20
その他	530	180
営業外費用合計	1,831	1,943
経常利益又は経常損失(△)	420	△127
特別利益		
固定資産売却益	1	12
新株予約権戻入益	137	—
関係会社株式売却益	—	1,125
その他	0	25
特別利益合計	139	1,163
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,334	—
投資有価証券評価損	—	311
支払補償金	388	2,512
減損損失	249	210
撤退費用等引当金繰入額	—	224
レストラン等店舗閉鎖損	87	42
その他	198	49
特別損失合計	5,260	3,351
税金等調整前当期純損失(△)	△4,700	△2,315
法人税、住民税及び事業税	675	635
法人税等調整額	△2,091	△1,785
法人税等合計	△1,416	△1,150
当期純損失(△)	△3,284	△1,165
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△41
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,284	△1,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△3,284	△1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△13
為替換算調整勘定	50	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	47	△32
包括利益	△3,236	△1,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,236	△1,154
非支配株主に係る包括利益	—	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	△5,237	△806	4,736
当期変動額					
新株の発行	1,251	1,251			2,503
剰余金の配当		△584			△584
資本金から剰余金への振替	△1,250	1,250			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		583	△583		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,284		△3,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△96		368	271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		287			287
連結除外に伴う利益剰余金の増加			652		652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	2,690	△3,214	368	△153
当期末残高	10,783	2,690	△8,452	△438	4,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	132	160	143	—	5,040
当期変動額						
新株の発行						2,503
剰余金の配当						△584
資本金から剰余金への振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,284
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						287
連結除外に伴う利益剰余金の増加						652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	46	47	△143	212	116
当期変動額合計	0	46	47	△143	212	△37
当期末残高	27	179	207	—	212	5,003

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,783	2,690	△8,452	△438	4,582
当期変動額					
新株の発行	3,250	3,250			6,500
剰余金の配当		△140			△140
資本金から剰余金への振替	△13,933	13,933			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△2,708	2,708		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,123		△1,123
自己株式の取得				△2,558	△2,558
自己株式の処分		△2,558		2,558	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△330			△330
連結除外に伴う利益剰余金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△10,683	11,446	1,584	△0	2,348
当期末残高	100	14,136	△6,867	△438	6,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27	179	207	—	212	5,003
当期変動額						
新株の発行						6,500
剰余金の配当						△140
資本金から剰余金への振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,123
自己株式の取得						△2,558
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△330
連結除外に伴う利益剰余金の増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△18	△31		△212	△244
当期変動額合計	△12	△18	△31	—	△212	2,103
当期末残高	15	161	176	—	—	7,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,700	△2,315
減価償却費	957	890
減損損失	249	210
のれん償却額及び負ののれん償却額	67	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	629	843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△172	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△112	△34
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△542	—
撤退費用等引当金の増減額 (△は減少)	—	224
受取利息及び受取配当金	△77	△25
支払利息	299	278
支払負担金	383	—
支払補償金	388	2,512
シンジケートローン手数料	406	915
関係会社株式等売却損益 (△は益)	4,334	△1,125
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	311
持分法による投資損益 (△は益)	1	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
受取保険金	△0	△279
受取和解金	—	△30
和解金	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	22
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	△482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	670	210
未払金の増減額 (△は減少)	△628	△1,339
未払費用の増減額 (△は減少)	201	270
預り金の増減額 (△は減少)	△163	92
預り敷金及び保証金の受入による収入	12	1
その他	△1,054	767
小計	776	1,942
利息及び配当金の受取額	125	25
利息の支払額	△318	△287
保険金の受取額	0	253
和解金の受取額	—	30
和解金の支払額	△4	—
支払負担金の支払額	△288	△94
支払補償金の支払額	△306	△1,865
法人税等の支払額	△869	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△885	△386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△217	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	217	217
有形固定資産の取得による支出	△309	△361
有形固定資産の売却による収入	8	62
無形固定資産の取得による支出	△162	△268
資産除去債務の履行による支出	△188	△225
投資有価証券の取得による支出	△175	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	4,672	1,283
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	564	—
貸付けによる支出	△1,018	△2
貸付金の回収による収入	22	66
敷金及び保証金の差入による支出	△229	△80
敷金及び保証金の回収による収入	272	422
保険積立金の解約による収入	1	88
その他	△277	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,182	838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169	3,650
割賦債務の返済による支出	△219	—
リース債務の返済による支出	△69	△29
長期借入れによる収入	2,488	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,216	△14,998
金利スワップ解約による支出	—	△209
アレンジメントフィー等の支払額	△471	△754
株式の発行による収入	2,467	6,500
非支配株主からの払込みによる収入	500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△512
配当金の支払額	△584	△144
自己株式の取得による支出	△0	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,274	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,943	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,955	7,011
現金及び現金同等物の期末残高	7,011	8,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ②「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ③「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。
- ④「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑤「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客に対す る売上高	26,689	32,155	45,821	13,238	4,929	122,834	5,443	128,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,106	6	113	26	28,065	29,318	854	30,172
計	27,795	32,162	45,935	13,264	32,995	152,153	6,298	158,451
セグメント利益又 は損失 (△)	993	974	2,764	147	2,331	7,211	△592	6,619
セグメント資産	4,813	6,081	15,385	1,491	8,071	35,843	7,108	42,952
その他の項目								
減価償却費	117	43	376	58	4	600	208	809
減損損失	2	0	18	21	-	43	19	63
持分法適用会社 への投資額	43	-	-	-	-	43	-	43
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	59	48	175	22	1	308	261	569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客に対す る売上高	26,177	30,866	49,641	13,487	5,016	125,189	4,396	129,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,082	5	114	29	27,597	28,830	837	29,667
計	27,259	30,871	49,756	13,517	32,614	154,019	5,233	159,253
セグメント利益又 は損失(△)	915	928	2,856	△0	2,153	6,852	△644	6,208
セグメント資産	3,954	5,523	13,827	-	7,522	30,828	6,499	37,327
その他の項目								
減価償却費	118	45	374	46	0	586	185	772
減損損失	75	-	7	-	0	82	133	216
持分法適用会社 への投資額	55	-	-	-	-	55	-	55
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	82	38	98	-	0	220	205	426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2 当連結会計年度においてコンビニエンス中食事業に分類していたシダックスアイ株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。そのため、コンビニエンス中食事業のセグメント資産はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,153	154,019
「その他」の区分の売上高	6,298	5,233
セグメント間取引消去	△30,172	△29,667
連結財務諸表の売上高	128,278	129,585

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,211	6,852
「その他」の区分の利益	△592	△644
セグメント間取引消去	65	88
全社費用	△4,944	△5,194
連結財務諸表の営業利益	1,739	1,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,843	30,828
「その他」の区分の資産	7,108	6,499
その他の調整額	△14,394	△11,804
全社資産	10,409	12,562
連結財務諸表の資産合計	38,967	38,084

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	600	586	208	185	129	103	938	875
減損損失	43	82	19	133	186	△6	249	210
持分法適用会社への投資額	43	55	－	－	－	－	43	55
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	220	261	205	158	247	727	674

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△32百万円、当連結会計年度△29百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度162百万円、当連結会計年度133百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△2百万円、当連結会計年度△6百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産等における減損損失（前連結会計年度188百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△16百万円、当連結会計年度△13百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度175百万円、当連結会計年度261百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	53.92円	9.51円
1株当たり当期純損失	84.23円	28.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,284	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,284	1,123
普通株式の期中平均株式数(株)	38,994,014	39,876,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式(250株)	第1回B種優先株式(4,000株) 第1回C種優先株式(2,500株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,003	7,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,852	6,727
(うち優先株式払込金額(百万円))	(2,500)	(6,500)
(うち優先配当額(百万円))	(140)	(227)
(うち非支配株主持分(百万円))	(212)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,150	379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,876,678	39,876,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円(うち60億円はコミットメントライン)のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：6,500百万円

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：900百万円

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円